

## 2022年度 東京都知事部局等の温室効果ガス排出量等について

東京都では、ゼロエミッション都庁行動計画（2021年3月策定、計画期間2020年度から2024年度）に基づき、東京都知事部局等※1の温室効果ガス排出量を公表しています。

2022年度の温室効果ガス排出量※2については、基準年である2000年度に比べて20.0%の減となりました。また、都有施設における設備の改修や運用改善によるエネルギー消費量の削減、再生可能エネルギーの導入拡大のほか、組織改編等により、前年度比では14.9%の減となりました。一方、2022年度のエネルギー消費量は、2000年度に比べて28.3%の減となりました。

本計画では、2024年度における東京都知事部局等からの温室効果ガス排出量を2000年度比で40%削減するという目標に併せて、エネルギー消費量を2000年度比で30%削減、再エネ電力利用割合を50%程度、太陽光発電設置量を20,000kWにするという目標を設定しています。

なお、参考として、公営企業局※3における温室効果ガス排出量の実績値等もお知らせいたします。

※1 知事部局等：知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局及び東京都職員共済組合

※2 本計画では、電気の使用に伴うCO2排出量の算定については、原則として、温対法に基づき毎年度告示される電気事業者別排出係数を使用

※3 公営企業局：交通局、水道局、下水道局

### 1 温室効果ガス排出量（単位：t-CO2）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2000年度比	2021年度比
知事部局等	715,000	658,991	671,970	571,760	-20.0%	-14.9%

### 2 エネルギー消費量（単位：TJ）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2000年度比	2021年度比
知事部局等	18,105	14,202	14,963	12,984	-28.3%	-13.2%

※ 電力については、一次エネルギー換算により算出

### 3 再エネ電力利用割合（単位：%）

	2020年度	2021年度	2022年度
知事部局等	23.1	26.2	27.2

※ 再エネ100%電力の利用量、太陽光発電設備の発電量、各電気事業者からの再エネ電力供給量等について、年度末時点の割合を算出して合併した値

### 4 太陽光発電設置量（単位：kW）

	2020年度	2021年度	2022年度
知事部局等	8,585	9,230	9,787

※ 年度末時点の累計設置量

### 【参考】

#### 公営企業局排出量（単位：t-CO2）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2000年度比	2021年度比
交通局	222,074	294,147	290,877	294,275	32.5%	1.2%
水道局	280,745	355,266	359,790	365,515	30.2%	1.6%
下水道局	917,837	716,913	727,827	736,575	-19.7%	1.2%

※ エネルギー消費量は削減又は微増であるものの、東日本大震災以降の電力のCO2排出係数の悪化による影響等もあったことで、排出量については削減割合が減少又は増加しています。

#### 公営企業局エネルギー消費量（単位：TJ）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2000年度比	2021年度比
交通局	2,778	2,824	2,812	2,793	0.6%	-0.7%
水道局	3,270	3,119	3,118	3,118	-4.7%	0.0%
下水道局	4,730	4,493	4,632	4,556	-3.7%	-1.6%

※ 電力については、二次エネルギー換算により算出

#### 都庁の排出量合計（単位：t-CO2）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2000年度比	2021年度比
都庁合計	2,135,656	2,017,461	2,041,644	1,959,745	-8.2%	-4.0%

※ 都の事務事業活動における排出量（知事部局等、公営企業局）です。

※ 水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれていますが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しません。

#### 都庁の太陽光発電設置量（単位：kW）

	2020年度	2021年度	2022年度
都庁合計	25,980	27,055	30,043

※ 都が所有する施設における累計設置量（知事部局等、都営住宅、公営企業局）

各局のエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量

局名	エネルギー消費量 (単位：GJ)				温室効果ガス排出量 (単位：t-CO2)				主要増減理由（前年度比）	
	2021年度	2022年度	2021年度比 (増減GJ)	2021 年度比	2021年度 (変動係数)	2022年度 (変動係数)	2021年度比 (増減t-CO2)	2021 年度比	施設の 신설、廃止、移転に伴う増減理由	運用等に伴う増減理由
政策企画局、都民安全推進本部、デジタルサービス局、会計管理課、各行政委員会事務局、議会局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない（本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。）									
総務局	39,244	34,389	△ 4,855	-12.4%	1,841	1,652	△ 189	-10.3%	-	・前年度に実施していた、ワクチン接種会場としての施設利用がなくなったこと等により減少。
財務局	406,801	389,332	△ 17,468	-4.3%	6,804	7,010	206	3.0%	-	・各種省エネチューニングの実施により、エネルギー消費量が減少。 ・2021年度と比べ、全受入電力のうち、再エネ電力の割合が増えたため、温室効果ガス排出量が増加。
主税局	82,803	78,949	△ 3,854	-4.7%	3,887	3,482	△ 405	-10.4%	・八王子都税事務所が産業労働局所管の施設に移転したため減少。	・都税事務所の改築等に伴い、最新の省エネ設備、再エネ設備の導入等によるエネルギーの使用の効率化を進めたため減少。
生活文化スポーツ局	928,886	841,739	△ 87,148	-9.4%	41,831	38,979	△ 2,852	-6.8%	-	・東京都江戸東京博物館、東京アクアティクスセンター等を工事に伴い休館したため減少。
都市整備局	52,461	52,569	108	0.2%	2,827	2,913	86	3.0%	-	・コロナ禍からの社会活動回復に伴い、自動車利用が増加。
住宅政策本部	2,482	2,412	△ 70	-2.8%	113	113	0	0.0%	-	・冷暖房の運用改善により電気使用量が減少。
環境局	179,502	166,882	△ 12,620	-7.0%	4,818	3,534	△ 1,284	-26.7%	-	・埋立管理事務所のガス有効利用施設（廃棄物等から発生したメタンガスを利用した発電設備）の運転時間増加により温室効果ガス排出量が減少。
福祉保健局	916,163	910,974	△ 5,189	-0.6%	43,901	44,176	275	0.6%	-	・新型コロナウイルスの影響で休止していた研修を再開したことで、電気・水道・ガス等の使用量が増加。
病院経営本部	2,159,329	478,465	△ 1,680,863	-77.8%	100,118	23,170	△ 76,948	-76.9%	-	・都立病院の地方独立行政法人化に伴い、2022年7月1日付けで病院経営本部は廃止となったため減少。（集計対象期間は2022年4月から6月末まで）
産業労働局	1,025,979	925,889	△ 100,090	-9.8%	46,000	42,860	△ 3,140	-6.8%	・東京しごとセンターの改修工事に伴う設備停止により、ガス、電力使用量が減少。 ・東京都八王子合同庁舎・八王子市保健所、令和4年10月に開所のため増加。	・東京国際展示場について、2021年開催の東京五輪大会に伴う24時間運用等により、1日あたり使用量が増加したが、2022年度は通常運用となったため前年度比で減少。
中央卸売市場	1,916,026	1,927,498	11,471	0.6%	91,115	91,528	413	0.5%	-	・照明のLED化や設備の更新による減少。 ・猛暑の影響による夏季電気使用量の増加。
建設局	1,313,678	1,300,262	△ 13,416	-1.0%	58,193	60,588	2,395	4.1%	-	・道路照明のLED化に伴い、電気の使用量が減少。 ・エネルギー使用量は減少したが、排出係数の増加により温室効果ガス排出量は増加。
港湾局	243,162	231,624	△ 11,538	-4.7%	12,197	11,445	△ 752	-6.2%	-	・2021年開催の東京五輪大会により利用量が増加していたが、2022年度は平年度並みとなったため減少。 ・照明設備の一部消灯などの運用改善を実施し、消費電力を削減。
教育庁	1,761,549	1,832,485	70,936	4.0%	65,101	58,386	△ 6,715	-10.3%	-	・新型コロナウイルスの影響で休止・縮小していた業務を再開したことで、電気・水道・ガス等の使用量が増加。 ・高効率機器の導入を図ったことにより減少。 ・とちょう電力プランへの切り替えにより温室効果ガス排出量が減少。
警視庁	3,020,832	2,952,873	△ 67,959	-2.2%	146,811	141,579	△ 5,232	-3.6%	-	・2021年開催の東京五輪大会に伴い、警備態勢強化のため都内施設のエネルギー消費量が大幅に増加したが、2022年度は、通常に戻り減少。 ・太陽光発電設備の設置促進により減少。
東京消防庁	858,932	798,276	△ 60,656	-7.1%	44,005	37,684	△ 6,321	-14.4%	-	・夏及び冬のライフスタイルの実践や、省エネ対策の徹底により燃料及び電気使用量が減少。 ・とちょう電力プランの契約や、電力契約の見直しにより減少。
共済組合	55,364	59,759	4,396	7.9%	2,408	2,661	253	10.5%	-	・コロナ禍からの社会活動回復に伴い、利用者が増加。
知事部局等合計	14,963,193	12,984,378	△ 1,978,815	-13.2%	671,970	571,760	△ 100,210	-14.9%	-	-
(参考) 交通局	6,032,336	5,960,969	△ 71,367	-1.2%	290,877	294,275	3,398	1.2%	-	・節電の取組強化によりエネルギー使用量が減少。 ・電力会社の排出係数が昨年度より増加したため温室効果ガス排出量が増加。
(参考) 水道局	7,858,782	7,865,195	6,413	0.1%	359,790	365,515	5,725	1.6%	-	・全体の使用電力量の過半数を占める電力会社の排出係数が昨年度より増加したため。 ・複数の再エネ発電設備が故障により一時停止したため増加。
(参考) 下水道局	10,463,369	10,340,054	△ 123,315	-1.2%	727,827	736,575	8,748	1.2%	-	・降水量の減少に伴い、揚水量が減少したことによる、エネルギー消費量の減少。 ・電力会社の排出係数が昨年度より上昇したため、温室効果ガス排出量が増加。
都庁合計	39,317,681	37,150,596	△ 2,167,085	-5.5%	2,041,644	1,959,745	△ 81,899	-4.0%	-	-

※ 表中の数値は四捨五入による端数を調整していないため、内訳と合計及び増減は必ずしも一致しない。

※ 水道及び、下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれるが、総計ではその重複を除いているため、局別排出量の内訳の合計と総計の値は一致しない。

※ エネルギー消費量については、一次エネルギー換算により算出しています。

※ 中央卸売市場においては、テナントも含めて集計しています。

※ 温室効果ガス排出量は、グリーン電力証書等のクレジット活用によって、相当分の排出量を減じた値ではありません。